

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

科 目	期 別		前事業年度の 要約貸借対照表		比 較 増 減	前中間会計期間末	
	当中間会計期間末		(平成17年3月31日現在)			(平成16年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 資 産	27,581	73.5	27,565	73.0	15	27,791	73.5
現 金 及 び 預 金	1,899		1,623		275	1,464	
受 取 手 形	10,552		10,562		10	9,316	
売 掛 金	12,039		11,915		124	13,337	
有 価 証 券	7		14		7	35	
た な 卸 資 産	2,239		2,270		31	2,478	
そ の 他	1,175		1,429		254	1,431	
貸 倒 引 当 金	331		251		80	272	
固 定 資 産	9,925	26.5	10,210	27.0	284	9,996	26.5
有 形 固 定 資 産	2,542	6.8	2,717	7.2	174	2,777	7.4
無 形 固 定 資 産	110	0.3	132	0.3	22	154	0.4
投 資 そ の 他 の 資 産	7,272	19.4	7,359	19.5	87	7,063	18.7
投 資 有 価 証 券	5,818		5,731		86	5,340	
そ の 他	1,820		1,926		105	1,891	
貸 倒 引 当 金	367		298		69	168	
資 産 合 計	37,506	100.0	37,775	100.0	269	37,788	100.0

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		比較増減 金 額	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
( 負債の部 )							
流動負債	22,299	59.4	22,899	60.6	599	22,421	59.3
支払手形	6,311		6,730		419	6,065	
買掛金	13,151		12,877		273	14,343	
短期借入金	500		800		300	900	
一年内返済長期借入金	1,600		1,600			400	
未払法人税等	33		47		14	24	
賞与引当金	250		280		30	257	
その他	453		564		110	430	
固定負債	6,777	18.1	6,766	17.9	11	7,748	20.5
長期借入金	3,900		4,100		200	5,500	
再評価に係る繰延税金負債	557		557			467	
退職給付引当金	883		858		25	837	
その他	1,435		1,249		185	943	
負債合計	29,077	77.5	29,665	78.5	588	30,169	79.8
( 資本の部 )							
資本金	3,801	10.1	3,801	10.1		3,801	10.1
資本剰余金	1,825	4.9	1,825	4.8		1,825	4.8
資本準備金	950		950			950	
その他資本剰余金	875		875			875	
利益剰余金	901	2.4	935	2.5	33	665	1.8
任意積立金	500		200		300	200	
中間(当期)未処分利益	401		735		333	465	
土地再評価差額金	612	1.6	590	1.6	21	681	1.8
その他有価証券評価差額金	1,323	3.6	984	2.6	339	662	1.8
自己株式	35	0.1	27	0.1	7	17	0.1
資本合計	8,429	22.5	8,110	21.5	319	7,618	20.2
負債・資本合計	37,506	100.0	37,775	100.0	269	37,788	100.0

(2)中間損益計算書

期 別 科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		比較増減	前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕			〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	金 額	百 分 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
売 上 高	38,105	100.0	39,435	100.0	1,330	81,944	100.0
売 上 原 価	35,247	92.5	36,378	92.2	1,131	75,805	92.5
売 上 総 利 益	2,857	7.5	3,057	7.8	199	6,139	7.5
販売費及び一般管理費	2,647	6.9	2,815	7.2	167	5,563	6.8
営 業 利 益	210	0.6	241	0.6	31	575	0.7
営 業 外 収 益	99	0.2	125	0.3	25	191	0.2
営 業 外 費 用	90	0.2	100	0.2	9	192	0.2
経 常 利 益	219	0.6	267	0.7	48	574	0.7
特 別 利 益	328	0.8	45	0.1	283	108	0.1
特 別 損 失	458	1.2	28	0.1	429	56	0.1
税引前中間(当期)純利益	89	0.2	284	0.7	195	627	0.7
法人税、住民税及び事業税	17	0.0	11	0.0	6	21	0.0
法 人 税 等 調 整 額	96	0.2	11	0.0	108	73	0.1
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	169	0.4	262	0.7	92	532	0.6
前 期 繰 越 利 益	253		203		50	203	
土地再評価差額金取崩額	21				21		
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	401		465		63	735	

### (3) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブ

時価法によっております。

##### (3) たな卸資産

商品は移動平均法、未成工事支出金及び販売用不動産は個別法に基づき、いずれも原価法によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に対処して、支給見込額基準により計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,645百万円)については、7年半による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

##### (3) ヘッジ方針

主として当社の管理規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

##### (4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

( 会計方針の変更 )

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当中間会計期間より適用しております。これにより税引前中間純利益は、2百万円減少しております。

**(4) 注記事項**

( 中間貸借対照表関係 )

	当中間会計期間末		前事業年度末		前中間会計期間末	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,021	百万円	2,240	百万円	2,207	百万円
2. 受取手形割引高		百万円		百万円	1,200	百万円
3. 担保提供資産及びその対応債務						
(1)借入金に対する担保差入資産						
建          物	230	百万円	382	百万円	390	百万円
土          地	449	百万円	449	百万円	449	百万円
計	679	百万円	832	百万円	840	百万円
上記に対する債務は以下の通りであります。						
短期借入金、一年内返済予定長期借入金及び長期借入金(極度額1,150百万円)	1,150	百万円	1,150	百万円	1,150	百万円
(2)営業取引に対する担保差入資産						
建物(極度額400百万円)	90	百万円	90	百万円	94	百万円
投資有価証券	1,080	百万円	1,132	百万円	1,070	百万円
計	1,170	百万円	1,223	百万円	1,164	百万円
(3)宅地建物取引業法に基づく営業保証金として以下のものを法務局に供託しております。						
有 価 証 券	7	百万円	14	百万円	14	百万円
投 資 有 価 証 券	7	百万円		百万円		百万円
計	14	百万円	14	百万円	14	百万円
4. 保証債務						
子会社借入金保証	124	百万円	182	百万円	135	百万円
従業員借入金保証	1	百万円	2	百万円	4	百万円
計	126	百万円	184	百万円	139	百万円
上記のうち外貨による保証残高	124	百万円	182	百万円	135	百万円
	(US\$1,100千)		(US\$1,700千)		(US\$1,220千)	

5. 仮払消費税等及び仮受消費税等の表示方法

仮払消費税等と仮受消費税等とは相殺し、その相殺差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。

( 中間損益計算書関係 )

		当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1. 減価償却実施額	有形固定資産	56 百万円	91 百万円	188 百万円
	無形固定資産	22 百万円	22 百万円	44 百万円
2. 営業外収益の主要項目	受取利息	32 百万円	29 百万円	63 百万円
	受取配当金	42 百万円	37 百万円	52 百万円
	保険満期返戻金	16 百万円	百万円	百万円
	保証債務取崩益	百万円	1 百万円	10 百万円
3. 営業外費用の主要項目	支払利息	76 百万円	81 百万円	160 百万円
	手形売却損	0 百万円	12 百万円	14 百万円
	為替予約評価損	0 百万円	1 百万円	百万円
4. 特別利益の主要項目	投資有価証券売却益	328 百万円	45 百万円	108 百万円
5. 特別損失の主要項目	役員退職金	56 百万円	12 百万円	12 百万円
	投資有価証券売却損	0 百万円	百万円	6 百万円
	関係会社整理損	93 百万円	百万円	百万円
	販売用不動産評価損	116 百万円	百万円	百万円
	減損損失	2 百万円	百万円	百万円
	固定資産除却損	189 百万円	百万円	百万円
	商品評価損	百万円	14 百万円	10 百万円

( リース取引関係 )

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続を行っておりますので、記載を省略しております。

( 有価証券関係 )

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。